

2019 年度上半期の総括と下半期の取り組みについて

ベトナムは 2019 年度上半期もマクロ経済指標は好調であり、年初の CPTPP 批准に続き 6 月には EVFTA も締結され国際経済への統合も着実に進んでいます。また、日越関係も昨年に続き良好で、本年 6 月の G20 時にはフック首相が来日され、首脳会談も開催されるなど順調に推移しています。



そうした中、JICA が実施する ODA においては技術協力・無償資金協力等でいくつか新規事業の展開はあったものの、円借款の承諾は前年度に続き未だ実現しておらず、また既往案件においても未払い問題への対応等に断続的に注力せざるを得ない残念な状況が続きました。こうした ODA 実施上の問題は、日本・JICA のみならず、他の国際機関、二国間ドナーに共通の現象であり、かかる事態を踏まえ 6 月にはミン副首相主催の ODA 運営会合 (ODA Steering Committee) で集中的に課題の洗い出しを議論するに至りました。また、足元公的債務 GDP 比率^{*1}も相当程度低下し、ベトナム政府内でも公共事業関連支出の低調ぶりが問題視され始めており、ODA 関連 DECREE の改正の動きを含め今後の改善が期待されるところです。

今後ベトナム政府内では 2030 年までの「社会経済開発戦略」(SEDS) また 2025 年までの「社会経済開発計画」(SEDP) の策定が加速化していくと考えます。JICA としてもこうした長期戦略を踏まえた支援プログラムの検討に留意して参ります。例えば、上半期にはベトナム社会科学院 (VASS) との MOC 締結^{*2}、JETRO・ゲアン省との三者 MOC 締結^{*3}、などを行いました。こうした取り組みを通じ、中央・地方レベル双方で今後の計画づくりのお手伝いをさせて頂き、併せて優良案件の発掘につなげていく所存です。また、これまでも言及してきましたが、国際政治経済状況が著しく変化し、またベトナム自体が目覚ましい発展を遂げる中、ODA による支援もそれに寄り添い進化することも必要です。世界銀行との「高齢者ケアのための知見共有プログラム」^{*4}の開始、PPP 関連インフラ投資セミナー^{*5}の開催、電子政府・サイバーセキュリティ支援^{*6}、などがその事例として挙げられますが、JICA スキームを総動員して、こうした新分野にもチャレンジしていきたいと考えます。

来年、ベトナムは ASEAN 議長国と国連安全保障理事会非常任理事国を兼ね、国際社会での更なる活躍が期待されます。そうした中、気候変動、UHC (ユニバーサルヘルスカバレッジ)、更には SDGs (持続的開発目標) といったグローバルな取り組みでのリーダーシップ発揮を求められる場面も多くなると考えます。JICA としては、日本政府の「自由で開かれたインド太平洋」構想や「質の高いインフラ」政策

の下、ベトナム国内の開発問題のみならず、ベトナム発での地域・地球規模課題の解決に向け協力を続けます。

2019年10月17日
国際協力機構(JICA)ベトナム事務所
所長 小中铁雄

*1. 公的債務対 GDP 比率: 2018 年末時点での値は 58.4% (2019 年 6 月財政省報告)

*2. ベトナム社会科学院(VASS)との MOC 締結: (ベトナム事務所月報 8 月号 P.4):
<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq0000g86de-att/monthly1908.pdf>

*3. JETRO・ゲアン省との三者 MOC 締結: 本紙 P.14 参照

*4. 世界銀行との「高齢者ケアのための知見共有プログラム」(ベトナム事務所月報 9 月号 P.3):
<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq0000g86de-att/monthly1909.pdf>

*5. PPP 関連インフラ投資セミナー(ホーチミン市インフラ投資セミナー): 本紙 P.5 参照

*6. 電子政府・サイバーセキュリティ支援(ベトナム事務所月報 9 月号 P.3):
<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq0000g86de-att/monthly1909.pdf>

2019年度上半期の実績および下半期の主な取り組み

1. 2019年度事業実績概況

スキーム別終了・実施件数（2019年4月～2019年9月）

- 有償資金協力：実施中案件 28 件、円借款新規 L/A 締結無し。貸付実行額約 87.98 億円（グロス）
- 技術協力：終了案件 1 件、実施中案件 33 件、うち 2 件は新規開始。
- 無償資金協力：実施中案件 4 件、うち 1 件は新規開始。
- 民間企業提案型事業：終了案件 4 件、実施中案件 51 件（うち 19 件が新規開始）
- 草の根技術協力：終了案件 3 件、実施中案件 25 件（うち 10 件が新規開始）
- ボランティア事業：派遣中のボランティア 55 人（うち 13 人が新規派遣）

2. 2019年度の上半期主な実績と下半期の取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

● ラックフェン国際港建設事業 【円借款】

- ラックフェン港につながるアクセス道路・橋梁より直接ハノイーハイフォン高速道路へ接続するインターチェンジが円借款支援で完成（2019年7月）。
- 北部で初の国際大水深港であるラックフェン港は円借款を活用した初の官民連携案件で2018年5月に開通済。港やアクセス道路・橋梁の基礎インフラを円借款で支援し、民間企業がコンテナターミナルの整備・運営に参画。円借款部分は本邦技術活用条件（STEP）を適用し日本の優れた技術を活用。
- HICT社（Haiphong International Container Terminal Co., Ltd.）が港のバースや荷役機材を設置し、現在稼働中。別事業でハロン湾とハイフォン市を結ぶ高速道路も開通（2018年9月）しており、地域間の連結性が強化されることにより、増大する貨物需要や海運市場に対応し、更なる経済発展・国際競争力強化が期待される。

● ベトナム港湾管理運営ワークショップを開催【セミナー】

- 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」実現に向けた連携強化の一環で、日本の国土交通省を始め港湾関係者、ベトナムの交通運輸省関

係機関らが参加し、意見交換及びラックフェン国際港を視察（2019年8月）。

※今後も、日本と更なる ASEAN 及び周辺国との港湾分野での関係強化を図るべく定期的に同様のワークショップを ASEAN 地域で実施予定。

- **ベトナム国メコンデルタ沿岸地域における産業・物流に関する情報収集・確認調査【基礎情報収集調査】**
 - メコンデルタ沿岸地域の物流円滑化に貢献する交通インフラ事業の候補を検討。
 - ダイガイ橋建設や NH60 号全線の拡幅工事等がメコンデルタ地域の南部省の幹線陸上輸送網のミッシングリンクを解消し、円滑な交通確保、格差是正のために必要との調査結果が得られた（2019年4月）。

- **ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1号線））【円借款】【技術協力】**
 - 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。技術協力にて支援中のホーチミン市都市鉄道運営会社（HURC1）が設立された（2019年7月）。

- **ハノイ市公共交通開発セミナーを開催【セミナー】**
 - ハノイ市の公共交通担当行政官や公共交通事業者、学術関係者、メディア等を対象に、日本の国土交通省やバス事業者等より公共交通全体の発展に向けた当局の役割や、渋滞緩和に向けた交通インフラの日本の経験や事例を共有（2019年7月）。

- **ホアラック科学技術都市振興事業【円借款】**
 - ハノイ市近郊のホアラック地区において、研究開発、教育訓練機能等を有するハイテクパークの基礎インフラを整備。科学・産業技術集積拠点の形成を図る。本年中に完成予定。
 - Vinsmart 等の現地企業に加えて、世界 No. 1 のモーターメーカーである日本電産が進出する等、今後本邦企業の進出が一層期待される。
 - 同国進出を検討中の企業向けにセミナーを開催予定（2019年10月、於東京）。

- **（SATREPS）高効率燃料電池と再生バイオガスを融合させた地域内エネルギー循環システムの構築【技術協力】**

- メコンデルタ地域において、エビ養殖池汚泥等のバイオマスエネルギーを利用する高効率燃料電池を開発することにより、環境負荷の小さいエネルギー循環システムの構築を図る。
- バイオガス供給による燃料電池の発電効率としては世界最高レベルの62.5%を記録（2019年7月）。

● **ダーミー水力発電所貯水湖上太陽光発電事業【海外投融資】**

- JICA が出資する『アジアインフラパートナーシップ信託基金（“Leading Asia’s Private Infrastructure Fund” :LEAP）』を活用し、アジア開発銀行（ADB）がベトナム初の水上太陽光発電事業への融資（総額37百万ドル）を契約調印（2019年10月2日）。うち4.4百万ドルはLEAPによる融資。
- ベトナムで初めての水上太陽光発電事業で、中部ビントゥアン省における円借款で整備したダーミー水力発電所の貯水湖上にソーラーパネルを敷設し、定格容量47.5MWの発電を行う。

● **ホーチミン市インフラ投資セミナーを開催【セミナー】**

- ホーチミン市におけるPPPインフラ事業の実績と需要や、有望なPPP候補案件を紹介するセミナーを、ホーチミン市計画投資部局やその他関係部局の協力を得て開催。JICAからは海外投融資の概要等を紹介。日本企業60社以上や現地企業、当地メディア10社以上の参加を得て、セミナー後には参加者同士の交流会を開催（2019年8月）。

2) 人材育成

● **日越大学修士課程設立プロジェクト【技術協力】**

- 第1期生56名に続き、第2期生72名が修士課程を修了（2019年7月）。
- 第4期生95名が入学。新たに第8番目となる「グローバルリーダーシッププログラム」を開講（2019年9月）

● **ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**

- 2019年上半期（1月～6月）、経営塾ハノイ・ホーチミン市・ハイフオンの塾生合計113名が卒業。日本及びベトナムで合計13件のビジネスマッチングイベントを開催し、現在12件の具体的協力・商談が進行中。

- 2019年、経営塾は創設10周年を迎え、ハノイ市にて創立10周年記念式典を開催予定（2019年11月15日）。

● **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**

- 若手行政官の日本での学位取得を支援。修士課程枠60名及び博士課程枠3名。本年度派遣分は派遣前研修を終え、今秋からのコース開始に向けて本邦に随時派遣中。次年度派遣分は現在募集中、応募締め切り10月29日。

● **産業振興基盤強化にかかる調査【情報収集・確認調査】**

- 2017年6月～2019年5月の期間で実施。ハノイ市及びホーチミン市で、調査内容に係る最終報告セミナーを開催（2019年4月）。計画投資省企業開発庁、ハノイ市計画投資局、ホーチミン市商工局等関係当局ほか、日本商工会議所会員企業及びベトナム企業を対象に、ベトナム企業の生産現場のカイゼン・5S、当局によるビジネス開発サービスの質向上等のパイロット事業の成果や教訓を共有。2019年度開始予定の技術協力プロジェクト「中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト」の案件形成の参考とした。

3) 市場経済制度

● **ベトナム株式市場における透明性・公正性向上に係る能力強化プロジェクト【技術協力】**

- キックオフ・セミナーを開催（2019年6月）。2019年9月以降、①市場監視、②市場仲介者の監督、③上場管理、④投資家保護の4つをテーマとして、監督当局（国家証券委員会）及び市場運営者（ハノイ証券取引所、ホーチミン証券取引所）の能力向上を実施予定。

● **改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト【技術協力】**

- 2019年7月1日に施行された改正競争法に基づく審査態勢の向上や啓発活動の支援を目的として、競争・消費庁（Vietnam Competition and Consumer Authority: VCCA）と技術協力に関する討議議事録（R/D）を締結（2019年6月）。2019年11月以降、プロジェクト活動を開始予定。

※法改正に伴い、VCCAの後継となる国家競争委員会（Vietnam Competition Commission: VCC）が新たに発足予定。

● **金融政策・経済分析予測能力プロジェクト【技術協力】**

- エグゼクティブ・ワークショップを開催（2019年7月）し、ベトナム国家銀行（SBV）副総裁にインフレ目標の設定手法、マクロ経済予測モ

デルの構築支援等にかかる活動状況を報告。分析モデル・分析結果に対する評価は高く、2020年3月の案件終了に向けて、柔軟かつ実効的な金融政策を運営できるようSBV職員的能力強化を継続。

4) 農業

● 「ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト」【技術協力】

- 「日越農業協力対話」のモデル地域の一つであるゲアン省において、試行的なパイロットプロジェクトを実施。市場が求める品質を備えた農作物の栽培方法の指導や生産体制構築、契約農業の導入、これらをゲアン省農業農村開発局として持続的に支援していくためのAgriculture Marketing Platform(AMPF)の体制構築を支援。行政機能や流通モデルの確立を通じた「農業振興マスタープラン」・「アクションプラン」の策定を支援。
- プロジェクトは終了（2019年4月）したが、AMPFを中心にゲアン省がプロジェクト活動を引き継いでいく予定。

● 「農業分野における中小企業等海外展開支援及び今後の農業分野の協力方向性に係る情報収集・確認調査」【情報収集・確認調査】

- 日越農業協力中長期ビジョン（2015-2019）の改定を視野に入れつつ、今後のJICAによる日本企業（特に中小企業）海外展開支援及び農業分野における協力の方向性を検討するために、課題の整理、情報収集を行う。
- 中長期ビジョンのモデル地域（ゲアン省、ラムドン省、メコンデルタ地域、ハノイ・ホーチミン等都市近郊）を重点とする調査を開始（2019年6月）。

● 「農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画」【無償資金協力】

- 供与限度額12億400万円を決定する交換文書締結（2018年10月）。本事業はハノイ市に建設予定の食品安全確保のためのRETAQセンター（Reference Testing and Agri-Food Quality Consultancy Centre）の検査体制構築に必要な機材及びこれら機材を有効に活用するための設備を整備するもの。2019年10月の贈与契約（G/A）予定。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

● 新卒看護師のための臨床研修制度強化プロジェクト 【技術協力】

- 本プロジェクトでは初となるハイレベルの政策立案者を対象とした「看護教育・政策立案」の本邦研修を実施（2019年8月）し、保健省、教育訓練省、ベトナム看護協会等が参加。2020年改正予定の「診断・治療法」草案における看護師国家試験導入を踏まえた臨床研修制度の位置づけの検討を実施。

● 世界銀行-JICA 協力「保健と社会サービス統合型高齢者ケア・モデルの知見共有プログラム」

- 世界銀行と JICA は、「高齢者ケアのための知見共有プログラム（以下、プログラム）」を発足、セミナーを開催（2019年8月）。
- 「プログラム」は、①本セミナー、②タイ視察研修（2019年9月）、③タイ視察後の総括セミナーの3部構成。ベトナムの高齢化分野に関わる関連省庁及び研究機関及び関係者が参加予定。

● 母子健康手帳全国展開プロジェクト 【技術協力】

- 2014年12月にプロジェクト終了し、プロジェクトの成果である母子健康手帳（以下、母子手帳）の普及活動をフォローアップ中。
- 現在、保健省の母子保健局が中心となって母子手帳の使用を義務付ける規定を作成中、2020年のベトナム全国での母子手帳導入を目指す。

2) 環境改善・気候変動・防災

● ホイアン市日本橋地域水質改善計画【無償資金協力】

- 下水処理場（2,000m³/日、前ろ過散水ろ床法）及び管理棟の建設、日本橋水路の改修（約1.7km）を行うことで、同市の汚水処理量の増加を図り、公衆衛生の改善に寄与。
- 下水道管路、下水処理施設の完工及び試運転開始（2018年11月）。ソフトコンポーネント（研修等）は2019年5月に終了、10月の最終検査をもって完了。

● (SATREPS) ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発【技術協力】

- ハノイ市及びハイフォン市を対象として、建設廃棄物の適正管理とリサイクルが積極的に推進されるよう、資源循環システムの基盤構築と建廃リサイクル資材を活用した新たな技術の開発を目指す。
- 2019年度は建設廃棄物からリサイクル資材を作成するパイロットを実施予定。政策支援や現地調査、研修事業については計画通り実施中。

- **ハノイ市エンサ下水道整備事業【円借款】**
 - ハノイ市中心部（トーリック川・ルー川流域等）に下水道システムを新規整備することにより、同地域の公衆衛生の改善に寄与するもの。下水処理場（270,000m³/日、標準活性汚泥法）の工事を開始（2019年1月）。

- **下水道計画実施能力強化プロジェクト【技術協力】**
 - 下水道計画に携わる地方自治体職員の能力向上を目指すための研修実施、及び研修機関の能力向上を支援。
 - 2019年度上半期は「家屋接続」に焦点を当て活動。フエ市において、日本の家屋接続にかかる経験を共有するセミナーを実施（2019年7月）、同市及びベトナムの下水道関係者の意識啓発に努めた。下半期は同様の活動をハノイ市で実施する予定。

- **クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト【技術協力】**
 - グリーン成長に関連する5分野のパイロット活動を通じ、関連する法制度や組織制度の構築を支援。グリーン成長分野のプロジェクトを支援するための Environmental Protection Fund (EPF)、エコツーリズム促進の制度化に成功（2019年8月）。
 - 当該技プロ普及ワークショップおよび「グリーン・持続可能なフエ都市開発に関わるワークショップ」にて、他省に本プロジェクトの経験を共有すると共に普及啓発を実施（2019年5月）。

- **国としての適切な緩和行動（NAMA）策定及び実施支援プロジェクト【技術協力】**
 - ベトナム政府による GHG 排出削減ロードマップ政令の策定を支援。同政令は、第24回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）での合意事項等を反映の上、2019年度中に MONRE から首相府に提出予定。2021年以降ベトナム政府が実施する GHG 排出削減目標の法的根拠となる予定。
 - ホーチミン市に対して東京都や京都市の気候変動対策にかかわる優良事例等を紹介するための訪日研修を実施（2019年5月）。

- **気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト【技術協力】**
 - 日本政府による無償事業で導入されたハイフォン市フーリエン地区、ヴィン市の両気象レーダーの保守・メンテナンスに関する技術移転が完了（2019年5月）、当該レーダーおよび既設レーダーを合成した雨量分布の作成についても技術移転が完了（2019年5月）、レーダー合成の結果は既に越気象庁のウェブサイトにて一般公開を開始しており、今年度の台風、豪雨等の予警報に活用されベトナムの防災分野に大きく貢献。

- 雨量計等の地上測器の保守・メンテナンス等に係る本邦研修を実施（2019年6月～7月）、当該事業で供与された雨量計等の機材の設置作業を開始（2019年8月）。

● 衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業【円借款】

- 地球観測衛星の開発・利用に必要な施設の整備と運営のための技術移転を行うことより、災害対策技術の改善を図るもの。
- 2017年8月以降、フック首相の指示により事業レビュー中（案件は実質中断中）であり、2019年度も引き続き案件の早期再開に注力。

● メコンデルタフォーラムの開催【援助協調】

- ベトナム政府はメコンデルタフォーラム 2019（「メコンデルタ地域の気候変動に強い持続可能な発展に係る政府決議 120 の実施状況評価に係る会議」）を開催（2019年6月）。
- JICA は、世界銀行等と協力し、本フォーラムの開催を支援。また、課題別セッション「気候変動適用型農業のための構造改革」を農業農村開発省と共同議長で進行。

● 流域水環境管理能力向上プロジェクト【技術協力】

- 流域水環境管理に対する天然資源環境省環境総局の政策策定・実施能力、及びモデル流域内の対象地方省の天然資源環境局による政策実施能力の向上を支援、省令やガイドラインの策定を実施、2019年5月、プロジェクト終了。
- 2019年下半期は、プロジェクトで作成したアクションプランやロードマップにかかるベトナム側の活動をフォローアップ予定。

● 環境政策アドバイザー【技術協力】

- ベトナム政府が進める環境保護法の改正にかかる支援を実施。ハノイ市及びホーチミン市において、日本の専門家による、廃棄物管理にかかる日本の法体系及び知見を共有するワークショップを開催（2019年4月）したほか、廃棄物管理分野の法文案の作成及びコメント等を実施。
- 専門家の離任後（2019年9月）も、JICA は環境保護法改正にかかる動向をフォローアップ。

3) ジェンダー・人身取引対策

● 被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト【技術協力】

- 前フェーズで運営を開始した人身取引対策ホットラインを更に拡充し、全国での普及を図るとともに、被害者の救出や保護のために人身取引対策に関わる関係機関間の連携・情報共有体制の強化を図ることを目的に事業を実施。
- ランソン省にて、世界反人身取引デー（World Day against Trafficking in Persons）を記念したワークショップ、キャンペーンイベントを実施。国連開発計画（UNDP）や国際移住機関（IOM）と共に協賛し、イベント用のポスター、ポロシャツ、帽子等の広報グッズをデザイン・提供（2019年7月）。
- 2019年末までに、人身取引対策ホットラインを政策文書（人身取引の被害者支援に係る DECREE No.9 の改定）に反映するための提言を作成予定。

● ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト【技術協力】

- 貧困層および低所得者層の女性向けマイクロファイナンスの開発などを、女性連合を通じて支援（2019年3月開始）。
- 金融包摂の取り組みが先行しているコロンビアで第三国研修を実施（2019年9月）。

(3) ガバナンス強化

● ビジネス環境整備に係る能力向上プロジェクト【技術協力】

- 首相府及び関連機関の職員に、日本における電子政府を含むビジネス環境整備に係る取り組みや行政に係る経験を共有するもの。電子政府をテーマとした本邦研修を実施（2019年7-8月）。
- ハノイ市で電子政府をテーマとしたセミナーを実施（2019年8月）。ズン官房長官をはじめ、首相府職員が聴講。

● サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト【技術協力】

- 電子政府政策と両輪になるサイバーセキュリティの能力向上を支援するもの。情報通信省へ専門家派遣を開始し職員の能力向上及び研修計画を策定中（2019年6月）。

● 戦略的幹部研修プロジェクト【技術協力】

- 今後5年間で500名のベトナム共産党・政府の幹部及び幹部候補生の短期・中期研修を日越両国で実施（2018年9月、R/D署名）。2017年

6月の日越首脳会談の共同声明に明記された、日本による800名/5年間のベトナム行政官の人材育成支援の一翼を担うもの。

- 中央省庁副大臣級及び地方省局長級を対象とした本邦研修を共産党中央組織委員会（CCOP）との協力により実施（それぞれ2019年4月、7月）。また、ホーチミン国家政治学院による戦略的幹部養成研修が8月に開始したことに伴い、同研修への支援を、9月上旬の日本政府高官の講師派遣を皮切りに実施。

(4) 協力の拡大

1) 企業提案型スキーム

● 障害者のエンパワメント向上を目的としたICT教育センターの普及・実証事業(株式会社日本テレソフト)

- ベトナムにおける視覚障害者のエンパワメント向上（自立と社会参加）に貢献するため、ベトナム盲人協会等に日本テレソフト製の点字プリンターや点字ディスプレイ等の盲人支援機器を導入してICT教育センターをハノイ市とフエ市に開設し、延べ約70名の視覚障害者に対するICT研修を実施。併せて、視覚障害者の就職支援について政策提言。（2019年8月終了）

● 建設廃棄物の安全で効率的な分別・選別処理システムによる埋立処分量削減のための案件化調査（鈴健興業株式会社）

- 「重機選別システム」の導入により、建設廃棄物の減容や再資源化できる廃棄物などの効率的な分別、選別を行い、埋め立て処分量の削減を目指すもの。
- ホーチミン市とハノイ市にて技術紹介セミナーも実施し（2019年6月）、行政機関や業者に対して普及を図った。
- 本案件化調査期間中に、現地法人が設立された。

2) 草の根技術協力

● ベトナム北部における高齢疾患に対するリハビリテーション人材育成事業（神戸大学）

- ベトナムにおける地域高齢者の健康維持、認知症予防等を目的に、リハビリテーション従事者が、高齢者への作業療法等の技術に関する研修プログラムの運営を目指すもの。（2019年5月開始）

● **枯葉剤／ダイオキシン濃厚汚染地区における低体重児の発育改善プロジェクト（金沢大学）**

- 枯葉剤の濃厚汚染地区の一つであるビンディン省フーカット県内において、ダイオキシン濃度の高い母乳を飲んでいる低体重児を特定し、母子への早期離乳指導や栄養指導等を行う人材を育成することを目的に実施するもの。（2019年8月開始）

● **ホイアン「エコシティ」実現支援プロジェクト（那覇市、沖縄リサイクル運動市民の会）**

- ホイアン市のモデル事業所（ホテルやレストラン）を対象にごみ分別、減量指導を実践。また、事業ではホイアン市初の「ごみ白書」を編纂。環境意識の高いモデル事業所は、事業終了後もごみ袋の使用削減、生ごみ自家処理などを継続実施中。（2019年3月終了）

● **フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業（ブリッジエーシアジャパン（BAJ））**

- フエ市西部の3農村地区において、豚の糞尿を燃料としたBD（バイオガス・ダイジェスター）を設置し、薪やプロパンガスに替わる環境にやさしいバイオガスを使用するとともに豚飼育農家周辺の悪臭を軽減させる環境改善プロジェクト。同時に、燃料費削減による農家の家計支援を企図・実施した。（2019年5月終了）

3) ボランティア

● **エコツーリズムを通じた女性支援（女性連合配属）**

- イエンバイ省の農村部にて、コミュニティ開発隊員が地域の女性の地位向上や生活改善に取り組み、その一環としてエコツーリズムを支援。ホームステイのオーナーなどから成るグループの組織力の強化に向け、国際開発救援財団やギアロー人民委員会からの協力も得ながらワークショップを実施（2019年4月）。人民委員会やホームステイ家族などが参加、エコツーリズムに向けた関係構築や新規プロジェクトに向けた学びの機会となった。

● **南部作業療法巡回研修会の実施**

- ベトナムでは作業療法の歴史が浅く認知度も低いため、傷病後の身辺自立が手遅れになるケースが多い。このため、作業療法士隊員らが医療従事者を対象に、作業療法の必要性・重要性の理解を深めるための南部作業療法巡回研修会を実施（2019年9月）。ホーチミン市リハ

ビリテーション病院および職業病治療病院、ホーチミン市医療薬科大学病院、ホーチミン市整形外科リハビリテーションセンター病院、カントー中央総合病院、アンザン省総合病院の5病院にて開催。

● **日本のプロサッカーリーグコーチによるサッカー指導**

- 日本プロサッカーリーグに所属する大宮アルディージャのマネージャー、コーチ（元 JICA ラオス隊員）ら4名が来越し、CSRの一環としてダナン市にて障害児むけのサッカー教室を実施。障害児・者支援隊員の4名も参加し、聴覚障害や知的障害を持つ生徒37名が、プロコーチ陣の指導を受け、サッカーを楽しんだ。

● **外務大臣感謝状授与式にてスピーチ**

- 世界各国から帰国する250名のボランティアに対し、外務大臣感謝状授与式が実施され（2019年10月、於東京）、ベトナムの早瀬幸博シニア海外ボランティアが代表、スピーチを行った。早瀬SVは、ベトナム体操連盟カントーにおいて体操の指導に携わり、2019年8月の全国大会では、女子選手コース、女子育成コースのそれぞれに対し、個人優勝、2位を納め、種目別でも23個のメダルを獲得する好成績に貢献した。

4) その他

● **ベトナム社会科学院（VASS）との包括協力覚書の締結**

- ベトナム社会科学院（VASS）とベトナムの社会経済発展に関する長期協力を確認する包括協力覚書を締結（2019年7月）。①次期社会経済開発戦略（SEDS 2021-2030）における少子高齢化社会の政策検討支援、②ハザン省、ベンチェ省の社会経済開発計画（PDP2021-2025）の策定支援、③アジア地域の新興国研究への協力を実施予定。

● **ゲアン省人民委員会、JICA ベトナム及び JETRO ハノイの連携協力覚書の締結**

- JICA ベトナム事務所と JETRO ハノイは、ゲアン省人民委員会との三者による連携協力覚書を締結（2019年9月）。主に①農業・地方開発、②日本企業の投資促進、③グローバル人材育成を中心に、各機関が有する強みを活かした連携協力を予定。
- JICA と JETRO は日本企業の海外展開支援の強化を目的として、両機関の連携促進のための覚書を締結（2018年7月）しており、本件は同連携による初めての海外での事案。

● ODA Steering Committee をミン副首相と 6 Banks で合同開催

- 2019 年 6 月、借款案件の貸付実行と新規承諾の急減、支払遅延問題を受け、今後の協力方針を協議するべく、6Banks（世銀、ADB、JICA、独、仏、韓）からの提案に基づき、ODA 運営委員会と協議。
- 越側からは、委員長であるミン副首相兼外相、計画投資省副大臣・局長、運輸省副大臣、商工省副大臣、財務省局長、各実施機関代表が、6 Banks からは世銀所長を始め各機関所長・次長が参加。
- 越政府の予算制度・各種承認手順の不備や硬直的な運用が原因であるという認識を共有し、今後の制度改正や新規計画策定においては 6Banks と協力していくことで合意。本年 11 月の次回会合にて進捗を確認予定。

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>

円借款事業の概要

1. 供与実績

借款契約（L/A）承諾額とディスバースメント（億円）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019
L/A	827	1,899	1,871	618	0	0
ディスバースメント（グロス）	1,475	1,795	1,756	1,054	702	87.98

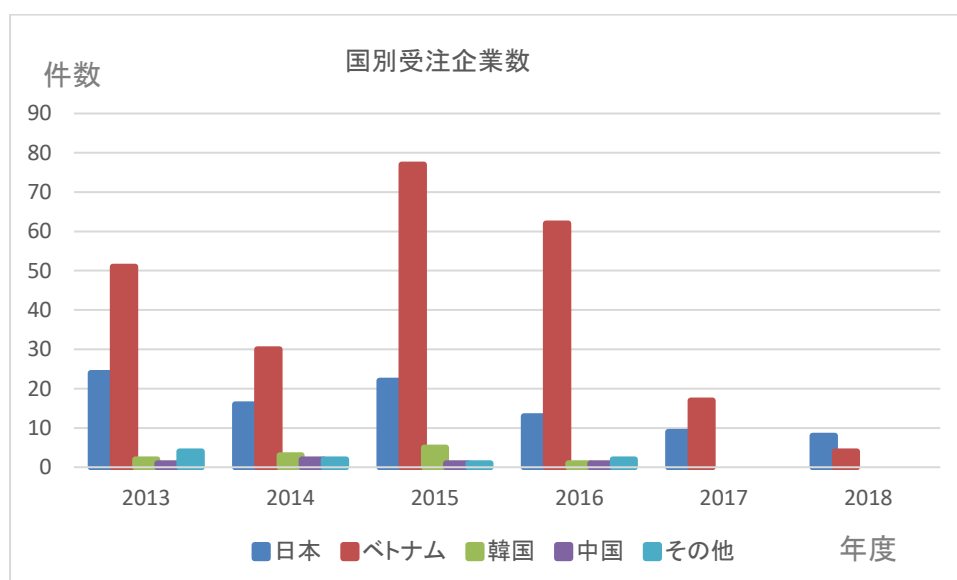
* 2000年代以降、都市鉄道、高速道路、大型港湾等、事業が高度化・大規模化。

* 運輸(46%)、電力(24%)等、基幹インフラが中心

2. 事前通報済み L/A 未調印案件（合計 1,140.69 億円）

案件名	通報日	供与額（予定）
海上保安能力強化事業	2017年1月16日	384.82億円
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（第二期）	2017年1月16日	300億円
ハナム省投資環境整備事業	2017年11月10日	180.82億円
ハロン市水環境改善事業	2017年11月10日	118.91億円
職業教育及び訓練強化事業	2018年5月31日	156.14億円

3. 主契約者別契約件数実績



2019年4月～2019年9月新規案件リスト

有償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	円借款貸付 契約調印日	承諾額
L/A		L/A 合計（2019年4月～2019年9月） 0件		-

（参考：2019年4月～2019年9月の貸付実行額＝グロス約87.98億円）

無償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	贈与契約 締結日	締結額
G/A	1	ベトナム国人材育成奨学計画	2019年7月31日	7.45
		G/A 合計（2019年4月～2019年9月） 1件		7.45

技術協力

		プロジェクト名	討議議事録 署名日
R/D	1	ベトナム株式市場における透明性・公正性向上に係る能力強化プロジェクト	2019年6月20日
	2	改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト	2019年6月25日
		R/D 合計（2019年4月～2019年9月） 2件	